

令和3年第4回中津川市議会「定例会」
一般質問通告表

令和3年9月7日(火)・8日(水)

質問日	順序	質問事項	質問者	答弁を求める者	発言所要時間 (質問方法)
9 月 7 日	1	1. 新型コロナウイルス「緊急事態宣言」下で市民の暮らしを守るために 2. コロナ禍の下での差し押さえについて 3. 車両基地とその北側の発生土置き場について	木下律子	市長 総務部長 市民福祉部長 商工観光部長 リニア都市政策部長 農林部長 農業委員会事務局長 文化スポーツ部長	40 (一問)
	2	1. 第三次中津川市環境基本計画について	牛田敬一	市長 理事 総務部長 定住推進部長 商工観光部長 建設部長 環境水道部長	20 (一問)
	3	1. 雨水対策について 2. 不育症の周知や患者支援の推進について	田口文数	市長 政策推進部長 市民福祉部長 農林部長 リニア都市政策部長 建設部長 環境水道部長	30 (一問)
	4	1. 中津川市新公立病院改革プランの提言書について	大堀寿延	市長 病院事業部長	15 (一問)
	5	1. 新型コロナ感染症の第5波における発生状況とその影響、コロナワクチンの接種状況について	黒田ところ	市長 政策推進部長 総務部長 市民福祉部長 病院事業部長 教育長 教育委員会事務局長	35 (一問)

9 月 8 日	6	1. ヤングケアラー等について 2. コロナ感染防止対策について	鷹見信義	市長 市民福祉部長 教育長 教育委員会事務局長	40 (一問)
	7	1. 奨学金の返還支援による若者の移住・定住促進について 2. 市営住宅の入居要件について	糸魚川伸一	市長 定住推進部長 商工観光部長 リニア都市政策部長 教育長 教育委員会事務局長	20 (一問)
	8	1. コロナ禍における若者の地元定着・移住促進について	吉村孝志	市長	15 (一問)
	9	1. 中津川市における子どもへの新型コロナウイルス感染症対策について	三浦八郎	市長 教育長 教育委員会事務局長 市民福祉部長	25 (一問)

1、新型コロナウイルス「緊急事態宣言」下で市民の暮らしを守るために

新型コロナウイルスの感染から市民の命と健康、社会生活を守るためにご尽力されていることに敬意を表します。

新型コロナウイルスの感染爆発が全国的に広がり、各地で医療崩壊が起きています。

8月25日、岐阜県は「緊急事態宣言」の適用になりました。

岐阜県では新規感染者数が過去最多を更新し、ついに自宅療養に踏み切っています。自宅療養は感染を広げ、家庭生活をこわしてしまいます。自宅療養は一刻も早くやめて、安心できる家庭生活、社会生活に戻すために、必要な医療をすべての患者に提供することが求められています。つきましては、新型コロナウイルスの感染爆発を封じ込めるために、事業者の支援、財政見直しなどについて質問します。

(1) 自粛と一体に事業者・市民への支援について

- ① 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金、新型コロナウイルス感染拡大防止持続化給付金、飲食店や酒類販売業者の支援給付金の活用の状況をお願いします。
- ② 協力金や支援金・給付金などはすぐに手元に届くように、手続きを簡素化し、迅速に審査し、直ちに支給することが必要だと思いますが、どのように考えますか。
- ③ 取り組みが終了している制度が多い。今使える補償制度はどのようなものですか。
- ④ 税金・料金の納入猶予の活用状況はどうなっていますか。
- ⑤ スーパープレミアム商品券（5000円で10000円分）の活用状況はどうでしたか。
- ⑥ 飲食店や酒類販売業者だけでなく、すべての事業者への支援給付金制度の創設を岐阜県に要望し実現できれば、すべての事業者の営業と生活を守り、コロナ後も継続できる。自粛に気持ちよく協力できると思いますが、いかがお考えでしょうか。
- ⑦ コロナによる影響によって収入が減少した市民に対して特別給付金を支給するように岐阜県に要望できませんか。
- ⑧ 子どもの休校、分散登校により、仕事を休まざるを得ない保護者への生活支援が必要です。どうお考えですか。

(2) イベントを中止し、命を守る対策に力の集中を

東京五輪の開催を強行したことが、国民への誤ったメッセージとなり、感染爆発を招いたことは明らかです。

- ① 「ねんりんピック岐阜2021」などのイベント予算を見直し、新型コロナウイルス感染症対策予算を抜本的に増額するよう県に求めているかがですか。

2、コロナ禍の下での差し押さえについて

新型コロナウイルスの感染が爆発し、「緊急事態宣言」が発令されました。

コロナ禍の下で市民の生活は苦しくなっています。自粛を呼びかけるなら補償とセットでないと効果がありません。前項で質問した通り、行政として様々な補償を行っています。税金でも猶予や減免もあります。

市民の方から差し押さえの相談を受けています。高齢のお母さんと2人暮らし。お母さんは認知症がすすみ、一人にしておけない。普通に働けなくなって、パートで働いている。ますます生活が厳しくなっている。差し押さえが長く続いている。差し押さえされてから他の税金が払えなくなって滞納している。

やっと滞納の本税分が払い終わるので、「延滞金分を他の税金の滞納分に回せないか」と相談しても窓口で「だめだ」と言われる。「課長さんに話を聞いてほしいので会わせてほしい」と頼んでも会わせてもらえないとのこと。

- ① 平成29年度から4年度分の中津川市の滞納や差し押さえの状況の報告をお願いします。
- ② 私は令和元年12月議会の一般質問で滞納問題を取り上げました。差し押さえではなく滞納は市民からの“SOS”ととらえて、市民に寄り添って解決している自治体を紹介しました。今コロナ禍の下、市民は本当に困っています。ぜひ市民に寄り添って、市民生活の立て直しをしていただきたいと思います。市長さんの見解を伺います。

3、車両基地とその北側の発生土置き場について

(1) 旧ため池の農業用ため池と洪水調整池との併用について

旧ため池が車両基地の洪水調整池と農業用ため池とを併用できるものにしました。6月議会でその経過を質問しましたが、なぜ併用できるのかわかりません。

- ① 「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」があります。この法律には農業用ため池と洪水調整池と併用できるとはなっていません。なぜ旧ため池を農業用ため池と車両基地などの洪水調整池と併用のため池にできたのか、その根拠を示してください。
- ② 「旧ため池」が改修され、農業用ため池の水位の上に、洪水調整用の雨水の貯留が可能となりました。先日の豪雨で、下流の辻原川の護岸が、県道苗木線との交差部の上流で崩れました。ため池の上流部はまだ工事は始まっていません。先日の豪雨でも洪水調整池が一杯になっていないにも関わらず、護岸が壊れたことに、地元の方は心配されています。洪水調整池を作る場合は、一番流れにくい場所を検討し、それを基準に調整する量を決定すると聞いています。一番流れにくい場所はどこだったのでしょうか、また、河川の未改修部分の今後の整備の予定はありますか。

- ③ 旧ため池の耐震改良工事は終了し、4月1日に管理は中津川市に移管していると聞いています。実際の管理は中津川市が行うべきか、JR 東海なのかどちらが行うのでしょうか。

(2) 農業振興地域内の農用地除外について

発生土置き場と称して、要対策土・すなわち汚染対策土を農業用の旧ため池の上流の傾斜のある谷間に埋め立てる。しかも大量に。6月議会で発生土置き場について経過などお訊きしました。引き続き、質問いたします。

計画されている車両基地及びその北側の発生土置き場のなかに、3か所の汚染対策土処分場を設置し、恒久的な処分管理を行うと JR は発表しています。

- ① ため池上流域は農振法上の農用地であり、農振農用地から除外する計画変更を市が決定されていますがその経緯について伺います。
- ② 農振除外時には、健全土の発生土置き場として申請されたと思われるが、その3分の1近くを汚染対策土の処分場とすることが記載されていたか、そのことを承知していましたか。
- ③ 農振農用地から除外できない要件が5項目あると聞いていますが、その概要について報告をお願いします。
- ④ 国のチェックリストがあり、その第4号には、「農振除外により、農用地区域内の土地改良施設(ため池)の有する機能に支障を及ぼすおそれがないと認められること」とあります。農地を保全し、農業の振興を図る立場から適切な判断であったと思えますか。

(3) 農地転用について

- ① 農振除外後、農地法の手続きとして農地転用の申請が予定されていると思いますが、転用申請についての考え方をお聞かせください。
- ② 県、市、JRの発生土置き場の「土地開発事業事前協議」では、恵那農林事務所は農地法の手続きの指摘をしていますがその内容をご紹介ください。
- ③ 農地に目的もなく残土を入れ、荒廃させる行為を防止するため、残土置き場は恒久転用目的にならないとしています。当然の見解だと思いますがいかがお考えですか。
- ④ 残る方法は一時転用ですが、これは農地として再び利用することが前提となります。将来計画のない一時転用は可能だと考えていますか。

現実的に、汚染対策土の処分場の上で農業が出来るとは、到底考えられません。

(4) 車両基地について

地域説明会では、車両基地のなかにも汚染対策土を3か所に埋め立てる計画の説明があ

りました。発生土置き場と同じように遮水シートを施すとの説明です。

- ① 車両基地への発生土埋め立て量は50万 m^3 とのことですが、汚染対策土量はどれだけありますか。
- ② 遮水シートを破るような構造物はつくらない、駐車場のようなもので、先行盛り土等準備工事の説明だけで、全体の詳しい説明はありませんが、いずれにしてもその排水は旧ため池に流れる。旧ため池は車両基地などの排水施設になってしまう。汚染した対策土は埋めさせない、あるいは無害化したものしか埋めさせないと JR 東海に市民の代表として市長に表明していただきたいですが、いかがですか。

【滞納状況】

	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	件数	滞納繰越額	件数	滞納繰越額	件数	滞納繰越額	件数	滞納繰越額
市税	2,504	406,499,868	2,833	286,939,859	2,920	352,297,127	3,235	439,883,782
国民健康保険料	1,189	355,704,336	1,350	423,569,385	1,386	459,042,597	1,638	532,052,559
後期高齢者医療保険料	123	6,566,400	116	4,569,800	80	6,060,600	98	6,860,118
介護保険料	1,164	39,417,299	826	49,975,702	825	63,970,990	773	79,831,755
保育園保育料	45	5,102,996	42	6,270,609	72	8,874,604	76	9,487,294

※滞納額、件数ともに出納閉鎖後の数値

【差押実績】

	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	件数	換価充当額	件数	換価充当額	件数	換価充当額	件数	換価充当額
市税	526	63,254	443	52,025	265	46,709	237	33,152
国民健康保険料	1	377	0	0	0	0	0	0
後期高齢者医療保険料	0	0	0	0	0	0	0	0
介護保険料	21	1,600	47	1,421	10	1,414	0	0
保育園保育料	5	22	13	431	11	786	0	0

※差押金額の単位は千円

※各公課の差押実績は徴収移管により債権管理課で実施したものであり各課が個別に実施したものを含まない

2021.8.24

牛田 敬一

1. 第三次中津川市環境基本計画について

2020年末「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が政府により発出され、2050年までに温室効果ガス実質ゼロとすることを目標とした14分野のグリーン成長戦略が示されました。グリーンリカバリーを契機と捉え、その取り組みを進めることが、日本経済・地域経済発展に大きく寄与するものと考えます。

日常のあり方が大きく変化する渦中である今こそ、各自治体は持続的な都市の発展に向け「誰一人取り残さない社会」を目指さねばなりません。各自治体が、グリーンリカバリーを通じてデジタル化やCASE/MaaSの推進に取り組むことで、より暮らしやすい（人口流入）・働きやすい（雇用創出）まちへと発展し続けることが可能となります。正に今が、地域経済活性化の契機であると考えます。

2050年カーボンニュートラル達成には、各自治体が地域の特性に応じた取り組みを推進することが不可欠であります。具体的には、各自治体が電動車などの次世代モビリティの普及や、デジタル社会の実現を前提に、それぞれの「まちづくり」のあり方を描き推進していく必要があると考えます。

- カーボンニュートラル：CO2の総量が増減しない状態を表す考え方
- グリーンリカバリー：新型コロナウイルス感染症の流行で冷え切った世界経済の再起を図るのに際し、脱炭素社会など環境問題への取り組みも合わせて行おうとするアフターコロナの政策の一つ
- CASE（ケース）：C（Connected：コネクテッド）、A（Autonomous：自動運転）、S（Shared & Service：シェアリング/サービス）、E（Electric：電動化）の頭文字をとった造語
- MaaS（マース）：バス、電車、タクシーからライドシェア、シェアサイクルといったあらゆる公共交通機関を、ITを用いてシームレスに結びつけ、人々が効率よく、かつ便利に使えるようにするシステム

（1）ゼロカーボンシティの取組みについて（第7章：低炭素地域づくりに関する施策）

- ①中津川市は、岐阜県内でもいち早くゼロカーボンシティを表明しています。表明した自治体として、どのような役割を果たしていくのか伺います。

参考：大垣市・郡上市・羽島市・中津川市のみ（2021.5現在）

- ②令和3年3月25日に中津川市区長会連合会とのゼロカーボンシティ共同宣言を発表しましたが、宣言内容およびその後の活動状況を伺います。
- ③ゼロカーボンシティ共同宣言した内容で当面の目標があれば伺います。

（2）交通の低炭素化について

- ①エコカー普及促進における支援策の計画について伺います。
- ②電気自動車等の充電設備の設置状況と今後の計画について伺います。
- ③道路・街路灯のLED化（令和4年～13年）を進めていますが、進捗状況と効果を伺います。
- ④環境基本計画の指標でEV・PHVの普及台数の目標値（令和7年度：710台）とありますが、目標値の根拠と台数の算出方法および令和3年9月時点の状況を伺います。

(3) 環境にやさしい交通システムについて

- ①次世代モビリティ等を活用した住みやすい地域を実現しようと東京大学との共同研究を開始していますが共同研究の概要と目指す姿（目的）について伺います。
- ②共同研究の期間は3年と認識していますが、3年後の目標（成果）を伺います。
- ③目標を達成するための費用を伺います。
- ④その成果をどのように実現（展開）していくのか伺います。
- ⑤エコ通勤の推進のなかで、ノーマイカーデーの取組みを推進するとありますが、どのような内容を考えられているか伺います。
- ⑥ノーマイカーデーの取組み実績を伺います。
- ⑦エコ通勤優良事業所認定制度の概要と実績を伺います。
- ⑧自家用車を使わない観光の推進がありますが、どのような考えか伺います。

(4) 行政の率直的な省エネルギー活動の推進について

- ①市職員のノーカーデーの実施について、現状を伺います。
- ②庁舎の空調設備や照明器具を高効率な機器に更新するとともに、公用車を低燃費車やハイブリッド車、クリーンエネルギー自動車などに切り替えることで、省エネルギー化と二酸化炭素の削減を図るとありますが、公用車の低燃費車やハイブリッド車、クリーンエネルギー自動車などの使用率と今後の計画について伺います。
- ③庁舎の空調設備や照明器具を高効率な機器の更新について現状と計画を伺います。
- ④業務の効率化ややり直し作業の低減も省エネルギーにつながります。各事務機の4S（整理・整頓・清潔・清掃）状態は、必ずしも良好とはいえないと思います。まず、机上の整理整頓を行うことで意識の高揚を図ってはいかがでしょうか。

以上

発言通告に基づきまして、一般質問をさせていただきます。

今回は、大きく2点の質問をさせていただきます。1点目に雨水対策について、2点目に、不育症の周知や患者支援の推進についてです。

1, 雨水対策について

大雨による河川の氾濫などにより、個人の住宅や資産、公共施設などに損害を与え、時には人命を奪う「水害」が起こっています。

全国にある1,741市区町村（平成30年末）のうち、平成21年から平成30年までの10年間に一度も河川の氾濫などによる水害が起きていないのは、わずか48市区町村（2.8%）に過ぎません。残り1,693市区町村（97.2%）では10年間に1回以上の水害が起きており、さらに半数以上の980市区町村（56.6%）では、10年間に10回以上の水害が発生しています。水害は身近な災害のひとつだといえます。大雨や短時間に降る強い雨の頻度はさらに増加すると予測されており、台風や豪雨による風水害・土砂災害発生リスクが高まっています。

以下、質問します。

- ① 中津川市は、起伏が激しく、多くの河川がある地域であります。8月12日から前線が停滞して降り出した雨量は、全市に土砂災害警戒情報が発令されるほど、雨が降り続き、土砂崩れなど200件を超える災害が発生いたしました。主要な生活道路なども通行止めになるなど、生活に影響がでました。報告は頂いておりますが、改めて8月の災害状況はどうなっておりますか、お伺いします。
- ② 8月の災害は、どうして起きたのか、防ぐことができなかったのか、検証はされておりますか、お伺いします。
- ③ 木曾川が氾濫危険水位を超えて、坂下、山口、苗木に警戒レベル4の避難指示が発令されました。中津川市には他にも川がありますが、現状はどうでしたでしょうか。
- ④ リニア本線、リニア駅周辺整備、車両基地、都市間連絡道路、濃飛横断自動車道と今後工事開発がおこなわれますが、事業の実施に雨水対策、排水対策は含まれておりますか、お伺いします。
- ⑤ リニア駅周辺整備で、親水公園が計画されておりますが、千旦林川の氾濫などはどのように考えておりますか、お伺いします。

- ⑥ 以前、一般質問でもありましたが、太陽光発電による開発で、勾配があるところなどの雨による問題は発生しておりますか。
- ⑦ 中津川市の下水道は、分流式で雨水管と一緒にしない処理方法になっておりますが、大量の雨が降ったときは、処理水が増加することはないのでしょうか、マンホール等の雨水の流水などの対策はされておりますか、お伺いします。
- ⑧ 坂本 15 区の星ヶ見組は、田んぼと畑しかなかった地域ですが、工場等、企業、アパート建設や住宅地の造成で大きく変わりました。この地域の地形は、なだらかに傾斜をしており、雨水排水は一カ所に集中してしまいます。農業用の水路や側溝はありますが、昔の規格のままで最近の豪雨では、溢れてしまい道が川のようになるなど、災害を引き起こしてしまいます。今後、さらに住宅地等の開発が進めば、雨水の量が増え、さらに下側の地域も大変になってしまいます。雨水排水の分流ができない地域です。排水計画を作成していただき、改修をしていくお考えはありますか、お伺いします。
- ⑨ 山をかかえ、起伏の多い中津川市です。同じ箇所でも何度も雨水で困っている地域の要望は他にもありますでしょうか、お伺いします。

2. 不育症の周知や患者支援の推進について

不育症とは、2 回以上の流産、死産や早期新生児死亡（生後 1 週間以内の赤ちゃんの死亡）を繰り返して結果的に子どもを持っていないことと定義されています。流産の確率は年齢とともに上がるため、晩婚や晩産化が進む近年では深刻な問題の一つでもあります。

厚生労働省の実態調査では、流産は、妊娠の 10～20%の頻度で起こると言われております。流産を繰り返す不育症患者は全国で約 140 万人、毎年約 3 万人が新たに発症し、妊娠した女性の 16 人に 1 人が不育症であると言われております。

不育症の原因については、子宮形態異常が 7.8%、甲状腺の異常が 6.8%、両親のどちらかの染色体異常が 4.6%、抗リン脂質抗体症候群が 10.2%等で、原因不明は 65.3%にもなります。しかし、厚生労働省研究班によると、検査や治療

によって、80%以上の方が出産にたどりつけると報告されています。つまり、不育症を知り、適正な検査や治療をすれば、多くの命を守ることができるということです。

流産の原因となる血栓症や塞栓症に対する治療及び予防のために行う在宅自己注射に用いるヘパリンカルシウム製剤は、平成 24 年 1 月から保険適用になり、不育症に悩む女性や家族にとって朗報となりました。

不妊症と比べ、いまだ不育症を知らない人が多く、流産、死産したことによって、心身ともに大きなダメージを受け、苦しむ女性の 4 割は強い心のストレスを抱えたままです。

厚生労働省は、平成 23 年度、不育症の相談マニュアルを作成し自治体に配布しました。そして、平成 24 年 10 月に、全国の相談窓口の一覧表を公開しました。都道府県毎に不育症相談窓口が設置され、63 カ所で不育症の相談が可能になりました。不育症の治療には多額の費用がかかることから、公的助成を行っている自治体もあります。

以下、質問します。

- ① 不育症について中津川市では、どのような認識をお持ちですか、不育症になられている方の把握はされておりますか、お伺いします。
- ② 不育症に悩む方に対して、正確な情報を提供し、心理的な相談や医学的な相談を行い、患者支援の取り組みを行っていくことが必要です。気軽に相談できる窓口体制の充実が必要であります。相談窓口設置と周知啓発をどのようにおこなっておりますか、お伺いします。
- ③ 不育症の方の検査や治療の多くが以前は保険適用されておりました。厚生労働省は患者支援として経済的負担軽減を図り、1 回 5 万円を国 1/2、都道府県 1/2 として治療を受けやすくする不育症の治療費助成制度を令和 3 年度から開始しました。
検査費の平均が 10 万円、アスピリンだけの治療費の平均が 14 万円で治療法によってさらに高額となります。
中津川市として、救える命を守るため、子育て支援の一環として治療費補助を市独自でおこなってはいかがですか、お伺いします。

参考資料

不育症の原因と治療法および成功率（不育症全国調査より）

原因	頻度	治療法	出産率
染色体異常	約 5～10%	相互転座→経過観察	30～60%
		ロバートソン転座→経過観察	40～70%
		逆位→経過観察	50～100%
血液凝固系異常	約 20%	アスピリン内服＋ヘパリン注射	50～80%
抗リン脂質抗体	約 3～20%	アスピリン内服＋ヘパリン注射	50～80%
ホルモン異常	約 2～10%	対症療法	70～80%
免疫異常	約 30～40%	免疫療法・ステロイド療法	70～80%
子宮形態異常	約 5～10%	子宮整形・ポリープ／子宮筋腫切除	70～80%
原因不明	約 30%	経過観察	70～80%

1, 中津川市新公立病院改革プランの提言書について

大堀 寿延

中津川市の、重要なインフラである病院を続けていくには、健全な経営が欠かせません。病院経営には人口構造の変化、医師不足や医療従事者の働き方改革、新型コロナウイルス感染症対応、病院建物の老朽化や機能更新など、これからの将来予測に基づいて、そのあり方を検討していかなければなりません。

私ども会派は、少子高齢化によって、今後必要とされる医療ニーズは大きく変わってくると考えています。将来の機能変更を見据えた配置計画で、理想の病院再整備を実現していただきたい観点から、行政視察、勉強会を重ねております。本日は中津川市新公立病院改革プランの提言書について、以下ご質問をさせていただきます。

(1) 民営化について

これまでに中津川市新公立病院改革プラン評価委員会から、二度(平成30年2月・令和3年2月)提言書が提出されていますが、二度とも旧坂下病院の民営化を進める内容の提言があります。1回目の提言を受け、調査検討を進められましたが、結果的に興味を示す法人等がなかったと認識しております。

平成30年に公表された市長方針の見直し内容によると今回の見直し

の段階では、民営化の方針決定は困難であると判断したが、引き続き民営化の調査検討に努めるとしておられます。そこで民営化の現状と今後の見通しについて質問をします。

- ① 旧坂下病院の民営化については、どのような事を目的として取り組んでいますか。
- ② 現時点における旧坂下病院の民営化の調査検討はどのような状況ですか。
- ③ 青山市長にお尋ね致します。今後、旧坂下病院の民営化を、中津川市の方針と決定されるお考えかをお尋ね致します。
- ④ 令和3年2月に提出された提言書には、中津川市民病院の民営化について言及されていますが、中津川市民病院の民営化について、どの様にお考えかお尋ね致します。
- ⑤ 青山市長にお尋ね致します。中津川市民病院の民営化について、市長のお考えをお尋ね致します。
- ⑥ 新たな中津川市新公立病院改革プラン策定について質問させていただきます。中津川市新公立病院改革プランは、平成29年3月に策定されており、4年間の計画期間が過ぎましたが、総務省からの新たなる公立病院改革プランの策定時期が示されているのか、また医療提供体制の内容等も含めてお尋ね致します。

1. 新型コロナウイルス感染症の第5波における発生状況とその影響、コロナワクチンの接種状況について

ご承知の通り、日本全国で新型コロナウイルス感染症の感染者が爆発的に増えてきて第5波となっています。それは中津川市においても同様です。8月に入り感染者が増え、連日「なかつがわ市民安全情報ネットワーク」のメールや市のラインで感染者数を報告されています。8月29日現在で8月の月の感染者数229人となり、7月までの累計人数170人を加えると感染者の総数が399人となりました。

8月14日には【オール岐阜「生命の防衛」宣言】が出され、このまま感染爆発状態に歯止めがかからない場合は、8月中にも医療体制が崩壊し、救急搬送が滞るなど「救える命が救えない」災害級の事態に陥るとし、「自分と家族の生命をまもるために今一度の基本的な感染防止対策とセルフ・ロックダウン」の必要性も訴えています。

さらに8月20日には、東濃5市独自の「緊急事態」が宣言されました。8月27日に発令された岐阜県の「緊急事態宣言」で「感染しない、感染させない」ための取り組みが紹介されています。また、「緊急事態宣言」で防災無線でも8月27日、28日、29日と市民に呼びかけられています。また令和2年4月24日第一弾が出された新型コロナウイルス感染症に対する「中津川市からのお知らせ」は、今回の緊急事態宣言後にNo.17が新聞に折り込まれ、そこには外出・移動の自粛や出勤者7割減、20時以降の勤務の抑制、施設利用制限など取り組む内容が記載されていました。このように注意喚起が連日行われています。

しかしながら、中津川市での感染者の増加は止まっていません。8月に入り7件のクラスター発生（8/26現在）が確認され、8月29日で8月に入ってから感染者が229人になったと感染状況が報告されました。

この間、市民の方からは、「毎日毎日数字だけ入ってくるが、実際はどうなっているのかよく分からない。書いてあることもいつも同じだけどいいのか」「何故、中津川市は恵那市に比べてこれほど多いのか。」「県全体より、もっと中津川市の状況を詳しく知りたい。」「クラスター、8月に入って7件ってどういうことだ。何がどうなっている。」「中津川市は、市民病院ではもう入院できないだろう、どうしているのか。」「コロナで市内には、亡くなられた方もみえる。高齢者ばかりか。この第5波の中市民で重篤な症状の人はいるのか。」「千葉県で起きた赤ちゃんが亡くなったことは、もはや他人事でない気がするけど、中津川市は妊婦さんが感染したらどうしてくれるの」など、もっと中津川市の詳しい状況を知りたい、教えてほしいといわれました。

大都市での自宅療養者が大きく取り上げられる中、岐阜県は第1波から「自宅療養者ゼロ」を維持してきていましたが、県全体の感染者が連日300人を超えていく中、8月21日から岐阜県でも自宅療養がはじまり、8月29日の岐阜新聞1面には、「自宅療養者 急増」の大見出し、「開始1週間で847人に」の文字。早速市民の方から「中津川市の感染者がすごく多い、この847人に中津川市で自宅療養している感染者はいないのか」「県全体の情報だと何か遠い話になる。これだけ市内で発生しているなら、もっと市内の情報を伝えてほしい。」と不安そうにいわれます。このように爆発的に感染者が増えると中津川市民病院では対応できないと思います。市民の方は、中津川市から遠く離れた病院での入院になるのかと、感染した際の行き場に不安を感じています。また家族で、一家で感染した場合、入院先など別々になっていくのか、どこで過ごしているのだろうかなども不安に思っています。そこで以下の質問をします。

- ① 中津川市民病院のコロナ病床は満床ですか。満床になったのはいつからですか。今後コロナ感染症の病床を増やしていく予定はありますか。
- ② コロナ感染者が急増し、医療関係者、消防の救急隊なども息をつく間もないほどかと思えます。その存在が市民の安心感につながっていることに違いなく、本当に感謝するばかりです。しかし一方では、このような急激な発生状況が、コロナ感染症以外の傷病者の方に影響が出ていないかも心配されるところです。中津川市民病院の救急外来だけでなく、診療科で何らかの影響は出ていませんか。
- ③ この8月の感染者数では到底中津川市民病院だけでは対応できないと思います。岐阜県のホームページでは、HOTEL KOYO、HOTEL KOYO 別館、アパホテル岐阜羽島駅前、ルートイン岐阜羽島駅前、ルートイン大垣インター、多治見研修用宿泊施設、高山宿泊療養施設が記載されています。感染された方々はこの宿泊先も利用していますか。また、都会でみられるような搬送先が見つからないような状況は起こっていませんか。
- ④ 家族で感染した場合は、同じところに入院、宿泊しての治療もしくは療養していますか。
- ⑤ 10歳未満、1歳未満の感染した子どもたちは、どこでどのように過ごしていますか。

⑥ 妊娠されている方のワクチンの優先予約が中津川市でも始まっています。一方千葉県での出来事から、妊娠中もし感染したら無事出産できるだろうかと不安を持ってみえます。新型コロナ感染症の対応だけでなく産科との連携の必要性をニュースでも何度か耳にしました。中津川市では妊婦さんがコロナに感染した場合のサポートはどのように考えていますか。

⑦ 岐阜県では自宅療養者が急激に増加しているようです。中津川市に現在、自宅療養されている方はおみえですか。その場合、何人ですか。

自宅療養となると、特におひとり暮らしの方など、食料品や身の回りの日用品の買い物などに不自由することは目に見えています。オール岐阜「生命の防衛」宣言の、「行政・医療連携体制の立ち上げ」の中に、自宅における健康観察の徹底、必要な食料・生活必需品の支援を行うチームを官民共同で早急に立ち上げます。とあります。また既にコロナ対応で買い出し代行等をしている自治体があります。(例、奈良県生駒市、東京都青梅市、愛知県半田市、安城市、南知多町、常滑市、犬山市、扶桑町など)

⑧ 中津川市では、オール岐阜で記載されている支援についてどのような体制ができていますか。

⑨ 買い物代行などをおこなっている自治体は、職員がその対応についているところが多いようです。中津川市はどのように考えていますか。

⑩ 災害時と同じ対応が求められる部分では、入院や宿泊療養施設に行くこととなったおひとり暮らしの方がペットを飼って見える場合は、ペットの対応も必要になってくると思います。中津川市はどのように考え対応されますか。

コロナワクチン接種についても感染者が増加するにつき、「薬剤の入荷が止まるなどしたし、また不足気味のように、仕事の都合で予約を変更したいが、次の予約がいつになればできるかわからない、その間に感染したらと思うと怖い」「これだけ感染者が多い、市内の接種率はどのくらいか」といわれます。一方では「副反応が心配だから」という声もあります。8月24日に9時から39歳以下の方(～12歳まで)の集団接種予約が始まりましたが、13時には予約枠がすべて埋まりました。とあり、17時には個別接種の予約枠もすべて埋まっています。とありました。10月以降の集団接種の予約枠については、今後の供給量に

応じて順次メール等でお知らせするともありました。このように予約の状況はその都度配信されているのですが全体像がみえないといわれます。

- ⑪ 中津川市はワクチンの接種率の目標値をどのように持っていますか。
- ⑫ 近々のワクチンの接種状況（接種率）を、市全体と世代別とで教えてください。
- ⑬ 中津川市の中で、どのような副反応があったか教えてください。

「緊急事態宣言」発令および「緊急事態措置発令区域」に指定されている岐阜県です。10代20代といった若い世代への感染拡大から子どもたちへの感染が心配されます。都会では自主休校する生徒児童がいると聞きます。このような感染拡大の中保護者の方の思いは複雑なものもあると思います。27日文科科学省は、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言とまん延防止等重点措置の対象地域で、学校の休校を判断するためのガイドラインを初めて制定したとありました。同一学級で複数の児童生徒の感染が判明した場合、5～7日程度を目安に学級閉鎖することを要請とあり、学年閉鎖や複数の学年に及んだ場合は休校を実施するとあります。そして休校や登校できない状況になった児童生徒は、デジタル端末を活用したオンライン授業で学習を継続できるよう、体制整備を求める通知を出したとあります。先日ある中学校の先生との話のなかで、夏休みが明けたら家庭へ端末を持ち帰らせ、電波の受信状況などの確認に入るつもりだったと話していました。1人1台配備されたデジタル端末をこの機会にこそ十分に活用してもらいたいと思います。

- ⑭ 新型コロナ感染症が流行して以来、特にこの最近ではありますが、自主休校を希望する児童生徒さんはいますか。今後もしみえたら、中津川市教育委員会はどの様に対応されますか。
- ⑮ 各学校でデジタル端末を家庭に持ち帰り電波状況の確認を済ませているのは、全体の何割ですか。
- ⑯ この状況で、さらにオンライン授業への準備が急がれるのではと思います。学校現場ではどの程度対応ができていますか。

8月に入り、中津川市の感染者が急激に増加する中、その原因でもあるクラスターが発生

しています。発生は、8日（日）、10日（火）、12日（木）、15日（日）、21日（土）、各1件発生、26日（木）は2件発生だったと思います。8月29日現在計7件です。日常的な大小様々な事故や過失・トラブル、さらに災害などでは、起こったことや問題点をしっかりと振り返り反省し再発防止につなげていると思います。その当事者ではなくても、過去の事例などで我が事として具体的にその再発防止方法を学んでいくことは多いと思います。コロナ感染症のクラスターも再発防止をしていかななくてはならないことです。そしてその手法は同様だと思います。そのためには市民の方には、クラスターが発生した可能な限りの具体的な状況を知らせていくことが必要だと思います。【お知らせ No.17】に記載されていた県内感染者の行動歴をさらに詳しくして中津川で発生したクラスター一つ一つを市民の方の感染予防の学びとして、市民に情報提供していただきたいと思います。

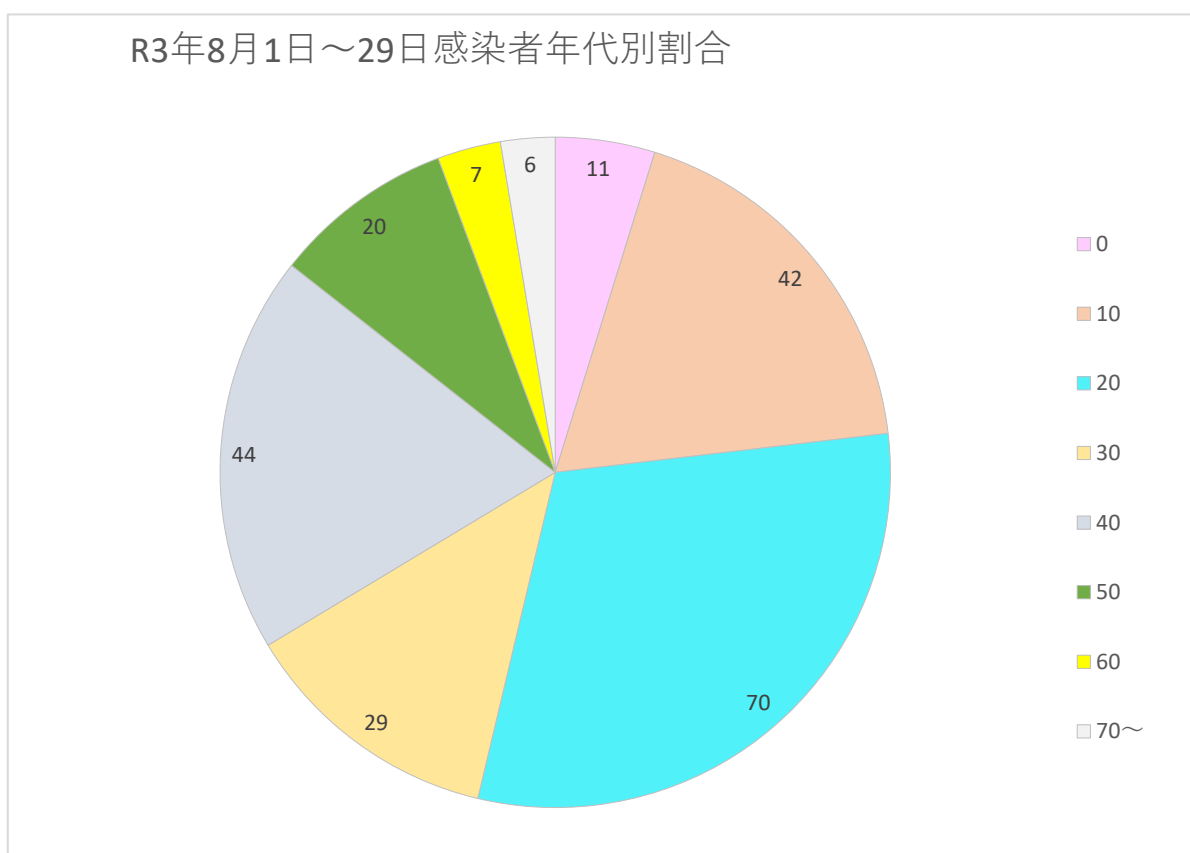
- ⑰ 8月に発生したクラスター7件のそれぞれの具体的な状況を、8日（日）より日をおって順に教えてください。
- ⑱ 7月までは恵那市の感染者は約101名ほどですが8月29日には累積186名と増加、多治見市も8月に入り感染者が約320名を超えてきて8月29日には累積804名と増大しています。同じく瑞浪市220名、土岐市424名となっています。東濃5市で独自の「緊急事態」が宣言されたわけですが、中津川市で発生したようなクラスターの発生は東濃他市ではありましたか。無いもしくは発生例が少ない場合は、中津川市において8月一か月でクラスターがこのように発生したのは、何がその根本の原因と考えていますか。
- ⑲ 今回の第5波では、デルタ株などの変異種による感染で特に年齢の低い子どもたちも感染することや感染力が強いことなどがニュースでも多く流れています。中津川市の8月に入ってからの感染者にも、1歳未満2名、10歳未満9名、10歳代42名が入っています。8月の感染者のうち、すべてがデルタ株による感染ですか。一部の場合はデルタ株の割合はどれほどですか。

「毎日数字だけは入ってくるそれだけ。あまりにも無策なのではないか。」「【お知らせ】No.16で新規感染者数の推移のグラフがあったが、県ではなくいい加減中津川市の現状を知りたい。」と厳しくいわれました。私なりに中津川市のホームページやラインのお知らせから数字を拾い出して、少しでも推移などわかればと表とグラフにしてみました。（下記参照）

⑳ 感染予防対策に市民の方に自主的に取り組んでいただくためにも、わかりやすく情報を出すことは大切だと思います。クラスターのことと同様に、感染状況だけでなく、入院状況、宿泊療養施設の利用状況、自宅待機状況や感染症にかかった際の様々な行政としてのサポート体制、ワクチンの接種率や副反応の状況など、市民への情報開示は大切だと思います。市としての考えをお聞きします。

中津川市の月別感染者数と累計 (※県報告日による)														
(8/29現在)														
	R2						R3							
月	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8
感染者数	1	6	0	0	19	49	17	2	2	15	39	19	1	229
累計	1	7	7	7	26	75	92	94	96	111	150	169	170	399





通告に基づき質問をさせていただきます。

1、ヤングケアラー等について

- ① ヤングケアラーについて伺います、大人が担うような家族のケアを18歳未満の子どもたちが任されているケースが少なくないようです。介護などの世話の負担が大きく、部活や進学をあきらめざるを得なくなる子どももいます。国は4月に初の実態調査を発表しました。中津川市の最新の状況はどのようなか伺います。
- ② ヤングケアラー支援報告書のポイントは、・幼い兄弟がケアする子どもがいる家庭に対して、家事や子育てサービスの支援を検討、・支援団体を通じて悩み相談にオンラインを活用、・多機関連携に向け、支援マニュアルを作成、全国の詳細な状況を把握するため実態調査を促す、・2022～24年度を社会的認知度向上の集中取り組み期間とし、中高生の認知度5割を目指すとしています。現在までの中津川市の福祉分野・学校教育・地域での支援について具体的に必要となる支援はどうであったのか伺います。具体的な支援事項など事例も紹介してください。
- ③ 児童労働について、実態調査をされているのか、また事例があればその対策・支援などを伺います。

2、コロナ感染防止対策について

岐阜県は新型コロナの緊急非常事態宣言地域になり、変異株コロナ対策では従来の数倍の施策が求められています。日本共産党岐阜県会議員中川裕子、同岐阜県地方議員団は、古田肇岐阜県知事に「新型コロナウイルスの感染爆発による『緊急事態宣言』下における、県民の命と健康、社会生活を守るための緊急要望書を提出しました。それは、

◎自宅療養ゼロをめざし、必要な医療を全ての患者に提供する体制の構築を。

・自宅療養をゼロにするために、医療機能を強化した宿泊施設、臨時的に仮設の医療施設等の増設してください。・在宅患者への往診や訪問看護など在宅医療を支える体制を抜本的に強化してください。・病状の逼迫により入院調整に日数がかかる場合は、自宅で待機することなく医療機能を有した施設を確保してください。・軽症者に効果のある「抗体カクテル療法対応機関」の整備を進めてください。・コロナ感染拡大が深刻です。岐阜県が積極的に市町村にどのような協力が必要かを提示し、医療ケアも生活ケアも漏れのないように迅速に対応してください。・新型コロナ感染後の後遺症相談窓口を開設してください。

◎PCR検査などの大規模検査を。

・PCR検査等を抜本的に拡充し、無症状感染者を発見、保護し感染源を減らす検査と対策が重要です。いつでも、どこでも、だれでも、無料で検査が受けられるように国に働き掛けてください。また、県としてPCR検査等会場を常設してください。・感染拡大が顕著になっている事業所、学校、保育園、学童保育等に対する社会的検査を、感染爆発地域を中心に早急に実施してください。・行政検査を抜本的に拡充し、事業者、学校、保育園、学童保育等が行う集団検査について、県が補助し推進してください。・県境を越える移動や出張をする場合にPCR検査を受けるとともに検査環境の整備と費用補助してください。・会社等で集団検査をした場合に本人負担ゼロに抑えた補助を行ってください。また、検査機器設置に対する補助を行ってください。・医療従事者へのPCR検査を公的負担で行ってください。・PCR検査体制をさまざまな形（医療保険適用PCR、自宅検査キットなど）で拡充してください。・学校の夏休み明けにあたっての感染対策について。

◎自粛と一体に事業者・県民への支援を。

◎イベントを中止し、命を守る対策に力の集中を。緊急要望しました。

- ①感染状況について、特に10歳未満と10代について伺います。8月27日時点では、中津川市の感染者376人、8月は2月206人、27日7人でしたが、9月7日現在の感染者は何人になりますか、そのなかで特に8月の感染者の10歳未満と10代の方は何人であったか伺います。
- ②希望する教職員・児童生徒へのPCR検査を進めることについて、A小学校（昨年）、B小学校（4月14日）、C保育園（8月13日）、D子供園で感染者（陽性）が出たと聞いていますがその学校等の、児童・生徒と職員の何%の方がその時PCR検査をされたのか伺います。
- ③社会的PCR検査が大きく進まない理由は何でしょうか？財政的なことか、保健所検査体制なのか、検査希望者の問題かその原因を伺います。
- ④分散授業・分散登校について、感染児童が出たときは、思い切って分散授業を行うことが必要に思います。期間は2週間が必要です。従来は小学校の場合3日～4日休校、その後は普通授業であったと聞いています。分散登校や分散授業をどのように考えられますか伺います。
- ⑤保健室やスクールカウンセラーの拡充が必要に思います。健康チェックカード指導、長い夏休み中子どもは健康チェックカードに記載してきていると思いますが、健康チェックカードが出すことができなかった子どもが何人いたか把握していますか、またそのチェックカードや聞き取りから、無症状や軽度「潜在感染者」を探索する必要があるかと思いますがいかがでしょうか。
- ⑥運動会や文化祭などの学校行事をどのようにされるのか伺います。
- ⑦修学旅行、郊外学習、就業体験などの校外学習はどのようにされるのか伺います。
- ⑧コロナ感染児童の療養について、感染弱者の子どもを守るために、市民病院のコロナ病棟内に小児科コーナーがあるかどうか伺います。
- ⑨自宅療養を余儀なくされる子どもへの特別な支援はどのようにされているか伺います。
- ⑩市民病院のコロナ用病床数は、何床を確保され、増床は予定されているのか、またはどれくらいまで増床可能なのか伺います。
- ⑪9月1日現在の自宅療養者と宿泊療養施設入所者はそれぞれ何人か、また、在宅患者への往診や訪問看護はどのようにされているのか伺います。
- ⑫医療従事者へのPCR検査はどのように行われているか伺います。
- ⑬学生の感染防止対策についてD学院でのクラスターを心配している市民が多くあります、D学院は、感染爆発地域ですが、リモート授業の活用、部活、大会など開催・参加をどのように要請されるのか、またPCR検査の実況はどのように行われているか、D学院の感染防止対策をお聞きします。
- ⑭小学校5年生の女子児童は、「学校行きたくない、コロナが心配」「始業前日はそわそわして、落ち着きなかった」そうです。児童・保護者の想いは集約されているか伺います。
- ⑮スポーツイベントをサンライフや中津川公園競技場などで予定している場合は、PCR検査を全員が行うと良いと思いますが、見解を伺います。
- ⑯10代のワクチン接種の計画と見通しを伺います。
- ⑰外国人労働者の感染防止対策はどのようにされているか伺います。
- ⑱新型コロナ感染後の後遺症相談はどのように受けているか伺います。

令和3年9月定例会 一般質問要旨

令和3年8月26日
1番 糸魚川 伸一

1. 奨学金の返還支援による若者の移住・定住促進について

学びたいのに家庭の経済事情で進学ができない。保護者の収入いかんによって若い皆さんの人生の選択肢に制限があってはならないと考えます。家庭の経済事情が厳しくとも進学をあきらめることなく、若い皆さんに希望を持ってもらえる社会づくりが必要だと考えます。

1. 当市には、有用な人材を育成することを目的とした奨学資金の貸与があります。奨学資金の貸与決定にあたっては“経済的理由により修学が困難”、また、“学術又は技能が優秀”等の要件があり、審査・選考のもと決定されます。選考の基準について伺います。選考基準は絶対的なものでしょうかそれとも相対的なものでしょうか。
2. 当奨学資金貸与について、申請人数と実際に貸与された人数について過去5年間の実績を伺います。
3. 選奨生は学校を卒業すると同時に返済の義務が発生します。卒業後、就職でき安定した収入が得られる方は良いですが、就職できても安定した収入が得られなかったり、思うような就職ができなかったり、失業してしまったり、現在のコロナ禍のような影響で収入が減ったりなど返済に苦勞することがあります。また、就職そのものができなかったり、内定が取り消されてしまったりなど、収入が得られない場合も考えられます。当市の奨学資金貸与条例の第14条に“返済が著しく困難であると認められる場合”について、返済の猶予の定めがあります。さまざまなケースがあると考えられますが、今お伝えしたケースではいかがでしょうか伺います。
4. 選奨生であった方の返済の遅延など、返済が滞るようなケースがありましたらその件数や事例など状況について伺います。
5. 日本学生支援機構の貸与型の奨学金は学生の約4割にあたる127万人に利用されており、約3人に1人が奨学金制度を利用して学んでいます。卒業後借りた奨学金は当然返還の義務があり、個人にとって大きな負担となります。そこ

で、奨学金を借りている学生さんが、就職など一定の条件を満たせば借りた奨学金の一部や全額を企業や自治体が負担してくれる制度があれば、奨学金を借りている学生さんにとってそれは非常に大きな魅力であると思います。企業の側にとっては、若者から選ばれる企業として優秀な人材を確保しやすくなるというメリットがあります。自治体にとってはUターン、Iターン、Jターンを含め若い方の移住・定住につながる機会を作ることが可能となります。国は、自治体が企業と連携して奨学金の返済支援のために基金を創設した場合、特別交付税を措置する仕組みを2015年度から導入しています。地方創生に向け本市が市内企業や団体と連携して基金を設立し、地域産業の担い手確保や若者の定住促進を狙うという事業に取り組むことについてはいかがお考えでしょうかご所見を伺います。

6. 日本学生支援機構の奨学金について、本年4月から企業が社員に代わって借りた奨学金を直接返還できる制度が導入されました。この制度では従前、企業が個人の奨学金借り入れの負担軽減のため給料として上乗せして支給していた分を、企業が個人に代わって直接日本学生支援機構に支払うことができるようになりました。これにより個人にとっては税金や社会保険料が上がり負担が増えることを防ぐことができ、また、企業にとっては損金算入として給与の支払いと同じく必要経費として取り扱うことできるといったメリットがあります。本市におきましては依然高い求人倍率があり、市内の企業さんが若い人材を必要としていることは間違いありません。本市を就職先として考えてもらうのに選べる選択肢は多い方が良くと思います。この制度を市内企業に周知すべきと思いますがご見解を伺います。

2. 市営住宅の入居要件について

先日、市営住宅に入居を希望してみえる方から相談を受けました。「市営住宅に入居するには保証人が2人必要だが保証人になってもらえる人がおらず困っている」とのことでした。

1. 当市の市営住宅条例では、選考により入居が決定した後、“市長が適当と認める連帯保証人2人の連署する請書”を提出することとなっております。“市長が適当と認める”連帯保証人について現在どのような要件が設けられていますでしょうか。
2. 当市では、市営住宅の入居に際し連帯保証人が2名必要であるという点について、東濃5市との比較においてはどのようにお考えでしょうか。
3. 当市の市営住宅について、現在の入居状況を伺います。
4. 当市の市営住宅について、今後入居の見込みについてはどのようにお考えでしょうか。
5. 当市の市営住宅について、今後の政策はどのようにお考えでしょうか。
6. 住居の確保は、寒さや暑さ、雨つゆを防ぎ命を守ることはもちろんのこと、その人の人生を考えるうえでも非常に大切なことであると考えます。家賃の安い市営住宅は大切なセーフティーネットであります。しかしながら、現在の状況は入居に際し2名の連帯保証人が必要であり、これを満たせないがために入居の妨げとなるケースがあります。少子高齢化の時代にあつて、また、人間関係が希薄になりつつある時代にあつて、今後保証人の確保が困難な方が増えてくるのではないかと懸念をしております。そこで、入居資格要件の一つである連帯保証人の要綱などを見直し緩和することで、入居希望の方には速やかな住宅提供ができるようになるのではないかと考えます。入居の要件について緩和する等お考えはありませんでしょうかご見解を伺います。
7. 市営住宅の連帯保証人は、入居者に家賃滞納がある場合入居者に代わって家賃を保証したり、入居者が不慮の事故にあつたり、病気になつたり、また、お亡くなりになった際には緊急連絡先になるなど重要な役割があります。親類縁者がみえる方でも連帯保証人になってもらうことが困難な場合もあるのではないかと思います。そこで市営住宅の連帯保証人について、家賃の債務保証を行う家賃保証会社などを保証人として認めることについていかがお考えでしょうかご見解を伺います。

9月定例会一般質問

中津川自民クラブ 吉村 孝志

通告に基づき、市政一般に関して質問させていただきます。

はじめに、コロナ禍における各行政の方々をはじめ医療従事者の方々、関係者の皆様に敬意を表します。また、今回の大雨による被災者の方々には、お見舞いを申し上げるとともに、一刻も早い復興を願うところであります。

さて、今回は新型コロナウイルスの感染拡大から1年半が経過する中、通常の生活が制限され、特に県外等への移動が厳しい状況となっています。若者の地元定着及び移住定住の状況においても、コロナ禍の影響による変化が起きているのではないかと思います、以下質問します。

1. コロナ禍における若者の地元定着・移住促進について

(1) 地域を担う人材育成に向けた取組みについて

- ① コロナ禍において、小学校における「すご技中津川プロジェクト」は行われましたか。
- ② 高校生に対してウェブ動画での企業情報の提供が令和3年度から行われていると思います。コロナ禍において、市内の各高校との連絡・打ち合わせはどのように行われましたか。
- ③ 中津川市・恵那市の高校の生徒には見てもらえましたか。
- ④ ウェブ動画での企業情報の提供は途中ではありますが、成果、課題はありますか。

- ⑤ 令和 3 年度は、予算書にあるウェブを活用した企業説明会とありますが、これを行っていますか。
- ⑥ 具体的にどのように行いますか。
- ⑦ 高校生の地元就職率は、令和元年度と 2 年度（コロナ発生前と発生後）では大きな変動はありますか。
- ⑧ 変動があるとすれば、どのように分析してみえますか。
- ⑨ 令和 4 年 3 月卒業予定の高校生の地元就職率の期待値はどのくらいを考えていますか。
- ⑩ ウェブサイトの情報について、保護者の方への周知はどうなっていますか。
- ⑪ 大学生に対しての就職情報の周知はどのように行っていますか。
- ⑫ 地元定着及び移住定住を進める意味からもっと広く就職情報を周知していく必要があると思いますがどのように考えてみますか。
- ⑬ 中津川市の活性化及び人口減少の抑制には、高校生及び大学生の地元定着が欠かせないと思いますが、そのための今後の新たな取組みについて考えを伺います。

(2) 移住定住の動向について

- ① 移住定住の実績について、コロナ発生前と発生後では大きな変動または特徴的なことはありますか。
- ② そのことを、どのように分析していますか。

③今後の移住定住対策について、アフターコロナという観点も含め、どのような対策を講じられますか。

④コロナ禍の影響により働き方のスタイルが変わりつつあります。その状況を踏まえた移住定住施策の新たな取組みについてお考えがあれば伺います

働き方の新しいスタイルが定着しつつあるように感じますが、コロナ禍の終息はまだ見えない状況であります。今回の大雨による当市での災害も 550 ヶ所余りと聞いています。これらを乗り切るには、行政と市民が今こそ一体となることが必要だと思います。職員の方々におかれましては、本当に大変な時期だと思いますが、是非とも、市民生活を支える政策に全集中の取り組みを期待いたしまして、一般質問を終わります。

令和3年9月議会一般質問 三浦八郎

1. 中津川市における子どもへの新型コロナウイルス感染症対策について

【質問の経緯と趣旨】

8月27日より岐阜県も緊急事態宣言対象地域に追加されるなど、各地で感染が広がっています。中津川市でも8月になってから29日までに228人の感染者が出ています。そのうちに10歳未満、10代の感染者も多くなっています。

厚生労働省が8月25日に開催した新型コロナウイルス対策の専門家会合によると、デルタ株の流行以降、10代以下の感染者数は増加傾向にあるとの見解を示し、3歳から15歳までの感染場所として最も多かったのが「自宅」であることから、家庭内感染が広がっていると考えられます。しかし、学校も2学期が始まり、学校での感染の拡大が心配されています。文部科学省からは「学校で児童生徒等や教職員の新型コロナウイルスの感染が確認された場合の対応ガイドライン」が発表されていますが、中津川市としての今後の対策について伺います。

- ① 中津川市の「新型コロナウイルス市内発生状況まとめ」では1歳未満、10歳未満、10代としか記載されていません。保育園、幼稚園と小学生、中学生などの状況については公表できますか。
- ② 小学校、中学校及び高等学校等における新学期に向けた新型コロナウイルス感染症対策について伺います。保育園、幼稚園についても伺います。
- ③ 体調不良でも登校した児童生徒等への対応について伺います。保育園、幼稚園についてはどうですか伺います。教員、保育士等についても伺います。
- ④ 登校前に確認できなく、学校で発熱等の症状が出た児童生徒等の対応について伺います。保育園、幼稚園についてはどうですか伺います。教員等についても伺います。
- ⑤ 児童生徒等の中に感染者が出た場合の対応について伺います。
- ⑥ 学校内の児童生徒等の中に濃厚接触者が特定された場合の対応について伺います。保育園、幼稚園についても伺います。
- ⑦ 複数の感染者が出た場合の対応について、学級閉鎖、学年閉鎖、学校閉鎖などの基準と対応について伺います。
- ⑧ 学級閉鎖、学年閉鎖、学校閉鎖の場合のオンライン授業への対応は整っているのか伺います。
- ⑨ 感染者や濃厚接触者等へのオンライン授業やオンラインによる連絡は考えて見えるか伺います。
- ⑩ 児童生徒等の中に新型コロナウイルス感染者が出た場合の子どもへのストレスの対応について伺います。

- ⑪ 学校における感染者、濃厚接触者等とその家族に対する差別や中傷などの対応について伺います。
- ⑫ 教職員へのワクチン接種は進んでいますか伺います。保育士等への接種についても伺います。
- ⑬ 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、妊婦さんへの感染も考えられます。千葉県柏市では、感染し自宅療養していた妊婦が、入院先が見つからず自宅で出産し、新生児が死亡する事例も起きています。中津川市としての妊婦さんへの対応について伺います。

今回のデルタ株による感染は10代および10歳未満の子どもたちにも広がっています。学校内で感染が広がることにより、子どもたちを介して家庭内感染につながるおそれもあります。学校などの教育現場での感染防止の徹底をお願いします。